

## 平成 22 年度 医療問題特別委員会行政視察報告書

平成 22 年 10 月 22 日

- 1 日程 平成 22 年 7 月 27 日・28 日
- 2 視察先 岩手県遠野市 健康福祉部 市民医療整備室
- 3 指圧事項 ・市民医療整備室の取り組み状況について
- 4 視察者 一行 9 名  
委員長 樋口浩二・副委員長 亀山重光  
委員 大平一貴・森川 豊・森山一理  
高井 保・高橋禧雄  
同行 近藤直樹 健康課参事  
随行 石井信一 議会事務局次長
- 5 応対者 遠野市 健康福祉部 市民医療整備室 佐々木一富 次長 他

### 【遠野市の概要】

遠野市は人口 31,402 人(国調)、面積 825.62 km<sup>2</sup>、北上高地の中央に広がる盆地に位置し、面積は佐渡島とほぼ同じ。江戸時代は南部藩の要衝で海陸交易の地として繁栄。基幹産業は農畜林業で、柳田國男「遠野物語」で知られる伝説・民話のまち。

平成 17 年 10 月に宮守村と合併し、新「遠野市」となった。

### 【遠野市 市民医療整備室について】

遠野市の医療環境は、県立遠野病院を基幹病院として開業医院 12 施設、市の国保直営診療所が 3 施設(うち 2 施設は出張所)となっている。

地域医療の要となる県立遠野病院は、市内のみならず近隣市町村を含めた広域医療圏の地域基幹病院として、24 時間体制により救急医療を担う市民医療に欠かせない重要な役割を担っているが、平成 14 年 4 月から産婦人科の常勤医不在に加え、平成 18 年 4 月からは整形外科の勤務医も不在となるなど、標榜する 11 診療科のうち 5 診療科が医師不在により非常勤医師で対応しなければならず、大変厳しい医療環境となっていた。

このような慢性的な医師不足は常勤医師の過酷な労働を招き、医師の病院離れを誘発する悪循環の要素を抱えることになり、その結果、医師の充足率で 79.5% (平成 19 年 4 月現在)と県立病院のなかで下位となってしまった。(平成 20 年 4 月現在では、79.6%)

このような厳しい医療環境の現実を重く受け止め、ただ医師が来る機会を待っているだけでは遠野市の医療環境の解決には結びつかないと、市民が安心して地域医療を受けられる環境づくりを着実に進めていくために、平成 19 年 1 月 10 日に「市民医療整備室」が設置された。

### 【体制】

整備室設置当初の体制は専任職員 2 人、兼務職員 3 人(保健師・救命救急士含む)、非常勤助産師 1 人の 6 人を配置。(今年 7 月から保健師 1 人を追加配置。)

【整備室の主要目的】

- ① 医師確保対策
- ② 開業医支援
- ③ 県立病院との病診連携体制の構築
- ④ 遠野型助産院ネットワークの構築
- ⑤ 直営診療所のあり方検討

【市民医療環境整備事業の概要】

I 県立遠野病院医師確保対策

県立病院への医師招聘を重点に対策を展開

- ① 県・病院・市が医師情報を共有（新規医師の情報を共有）
- ② 病院に市が協力して医師と面会（地域医療等の説明・住宅環境の希望や生活相談）
- ③ 着任医師の生活支援（転入費用の支援、一戸建医師公舎の提供 等）
- ④ ライフスタイルを尊重（菜園造成・栽培支援・医師公舎の環境整備 等）
- ⑤ 家族のフォロー（子供の保育に関する紹介・家族を交えたパーティーの開催 等）
- ⑥ 医療に専念できる快適な環境づくり（学会等研修費補助、年末年始の当直業務への支援・地域医療の推進に関する情報交換会、懇談会の開催・医療受信マナーに関するチラシ配布 等）

区 分	遠野テレビ・インターネット整備	乗用馬サービス	菜園の無償貸与	学会等研修補助
対象者	新規勤務医師（現勤務医師含む）	同 左	同 左	同 左
内 容	医師の希望により居宅に遠野テレビ及びインターネット整備 ・加入金（63,000 円）免除 ・宅内配線工事費 ・インターネット配線工事費	医師の希望・選択による乗用馬のサービス ・馬の里の乗用馬無償貸与 ・馬の里乗馬騎乗料免除	医師の希望により菜園無償貸与。 ・市有地無償貸与 ・その他の斡旋	市医師会を事業主体に、市医師会に申請し、補助を受ける。 ・1 人当たり 200 千円を限度
その他	毎月使用料（3,150 円＋インターネット使用料）は医師負担	乗用馬保有に係る預託金（月額 63,000 円）は医師負担		市医師会員のみ対象とする

岩手県立遠野病院の概要

病 床 数	199 床（一般病床：177 床・結核病床：20 床・感染病床：2 床）
診 療 科	11 科
診療機能	救急告示病院・訪問診療実施病院・人工透析実施病院
常勤医師数	13 人

II 一般開業医師確保対策

市内の新規開業を支援するため、開業時の初期投資に要する費用への助成（2,000 万円限度）、さらに産婦人科及び小児科の専門医にあっては、低利融資又は融資に係る利子補給（2,000 万円限度）の制度を創設。また、既設開業医に対しても低利融資・利子補給の制度がある。

### Ⅲ 遠野型助産院ネットワークの構築

遠野市では、平成 14 年 4 月からお産を取り扱う医療機関がなくなり、毎年 230 件ほどの出産件数がある中で、車で 1 時間程度かかる妊婦の遠距離通院に伴う精神的不安、経済的負担を解消するために、安心・安全なお産のできる医療環境整備を進めるための指針として、平成 18 年度に「遠野型助産院ネットワーク構想」を定め、その第 1 ステップとして、平成 19 年 12 月に公設公営の遠野助産院「ねっと・ゆりかご」を開設した。

開設にあたって助産師 2 名を採用。助産師を主体として市外 9 つの医療機関と提携したモバイル遠隔妊婦健診、妊婦相談・健康教育、緊急搬送への対応等の業務を行っている。

#### ◆システムの内容

##### ①モバイル CTG で遠隔妊婦検診

小型軽量のモバイル胎児心拍数検出装置（CTG モニタ）で、医師が病院から通信ネットワークを介して、パソコンや携帯電話で遠隔地の妊婦の胎児心拍情報を常時受け取ることができる。

##### ②ウェブ母子手帳・ウェブ電子カルテ

産婦人科医・助産師・妊婦さんが家庭のコンピュータを利用しウェブで情報を共有できる。

##### ③ウェブ映像コミュニケーション技術を利用した妊婦遠隔診療

映像コミュニケーションは送信側・受信側ともにインターネットブラウザを利用し、30 万画素ウェブカメラとヘッドセットで通信を行う。医師と助産師、医師と妊婦での会話が可能。

### Ⅳ 遠野型健康増進ネットワーク事業

総務省の「地域 ICT 利活用事業」を導入し、光回線を使って健康データを集積・共有し、地域のマンパワーを活用した健康づくりと疾病予防のネットワーク化を推進している。

高齢者など市民が定期的に地区集会所等の施設で健康状態を計測し、テレビ電話でデータサーバに蓄積。そのデータを遠隔専門医と地域の看護師等の支援スタッフが情報共有し、テレビ電話での指導や巡回指導をネットワーク化することにより、「顔の見える」健康づくりと疾病予防を展開している。

高血圧群・糖尿病群など全てのリスク群にわたり改善が見られ、取り組みの効果が上がってきている。

#### 【効果と今後の課題】

医師確保対策については、医師確保のために院長自ら遠方まで医師に会いに行くというが、その際も遠野市市民医療整備室長が同行し、遠野市の現状や具体的なサポート態勢を説明するという。このような県・市の垣根を越えた活動で 5 人の医師を確保し、県立遠野病院の医師充足率は 110%に向上した。（県立遠野病院の新規着任医師は、平成 20 年 4 月に内科 1 名、平成 20 年 12 月に消化器内科 1 名、平成 21 年 4 月に整形外科 1 名、内科 1 名、外科 1 名 の合計 5 名となっている。）

また、国保直営診療所の勤務医が退職して市内に開業し、同診療所には新たに医師を確保することができた。市内の開業医院でも世代交代が見られ、着実に医療環境が変わりつつあると実感しているという。

今後も県立遠野病院の医師確保を重視し、産婦人科の常勤医師確保、小児科医一人体制の増員配置を優先とした医療招聘活動を粘り強く展開していくこととしている。

遠野型助産院ネットワークの構築の基礎となる助産院については、現在では12の医療機関と連携協定を結んでおり、妊婦主治医の指示のもと地域で行うモバイル遠隔妊婦検診を主軸として多くの市民から認知されている。メリットとして①妊婦が長時間かけて病院に通う大きな負担を解消。②待ち時間短縮など患者サービスの向上。③助産師・保健師立会いにより、ケアの充実、地域における行政と医療の連携が図られる。④病院に遠い地域に居住する妊婦の不安解消。⑤地域の周産期医療の情報ネットワークや管理システムが確立する。などがあげられる。

課題として、助産院の運営は助産師活動に負うところが大きく、活動経費も年々増大する傾向にあり、システムの安定運用に伴う費用負担を考慮しながら、検診システムの普及と医療機関とのネットワークを連携強化する中で、広く妊婦が安心して利用できる助産院を目指し、検診実績を重ねながら活動普及を図っていく必要があるとしている。

## 【所 感】

平成19年1月「市民医療整備室」を設置。医師確保対策と医療環境整備に着手し、市民との間で地域医療の厳しい現実を共有することにより、地域の危機管理意識と共に医療を守る市民意識の高揚を図ることができ、ICTを活用した地域ICT遠野型健康増進ネットワーク事業、周産期遠隔医療「助産院ねっと・ゆりかご」で、遠隔妊婦検診を展開。地域医療に役立つ素晴らしい事業だと思います。

この後ろ盾には岩手県の医療に対する考慮がうかがえます。例えば県立病院が21、診療所が5、人口10万人当たりの県立病院数、病床数は現在全国一となっており、また、一般会計から病院事業会計へここ数年は年間170～180億円繰り入れしている現状であります。新潟県と比べるとはるかに優遇されているような気がします。

自治体も医師確保に努力を怠らない積極的な取り組みに対し頭が下る思いです。

視察に同行した諸氏に感謝申し上げます。